

令和 5 年度燕市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 5 年度燕市下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 5 年度燕市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 下水道事業収益	2,333,694 千円	3,908 千円	2,337,602 千円
第 1 項 営 業 収 益	810,487 千円	1,059 千円	811,546 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,523,205 千円	2,849 千円	1,526,054 千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 下水道事業費用	2,144,937 千円	3,908 千円	2,148,845 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,889,352 千円	3,908 千円	1,893,260 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,332 千円」を「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,765 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,567 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 資本的収入	2,165,888 千円	4,648 千円	2,170,536 千円
第 2 項 他会計負担金	69,737 千円	620 千円	70,357 千円
第 3 項 他会計補助金	166,003 千円	4,028 千円	170,031 千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 資本的支出	3,145,489 千円	4,648 千円	3,150,137 千円
第 1 項 建設改良費	833,947 千円	4,648 千円	838,595 千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた起債の利率を次のとおりに改める。

(単位：千円)

起債の目的	利 率	
	補正前	補正後
公共下水道事業債	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
資本費平準化債		
借換債		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	117,389 千円	△1,027 千円	116,362 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条中、「333,384千円」を「337,412千円」に改める。

令和5年12月12日 提出 燕市長 鈴木力

予算に関する説明書

令和5年度燕市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	2,333,694	3,908	2,337,602	
1 営業収益	810,487	1,059	811,546	
2 他会計負担金	433,489	1,059	434,548	雨水処理負担金 1,059
2 営業外収益	1,523,205	2,849	1,526,054	
1 他会計負担金	679,153	2,849	682,002	他会計負担金 2,849

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	2,144,937	3,908	2,148,845	
1 営業費用	1,889,352	3,908	1,893,260	
3 処理場費	298,405	9,491	307,896	給料 12 手当 48 賞与引当金繰入額 15 動力費 9,416
4 総係費	86,310	△5,583	80,727	給料 △4,124 手当 △194 賞与引当金繰入額 △361 報酬 33 法定福利費 △1,104 旅費 7 諸謝金 160

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	2,165,888	4,648	2,170,536	
2 他 会 計 負 担 金	69,737	620	70,357	
1 他 会 計 負 担 金	69,737	620	70,357	他会計負担金 620
3 他 会 計 補 助 金	166,003	4,028	170,031	
1 他 会 計 補 助 金	166,003	4,028	170,031	他会計補助金 4,028

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	3,145,489	4,648	3,150,137	
1 建 設 改 良 費	833,947	4,648	838,595	
3 事 務 費	61,026	4,648	65,674	給料 267 手当 3,970 法定福利費 411

令和5年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	185,293
減価償却費	1,368,004
固定資産除却費	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49
長期前受金戻入額	△649,218
支払利息及び企業債取扱諸費	238,384
未収金の増減額 (△は増加)	4,908
未払金の増減額 (△は減少)	15,564
小計	1,162,996
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△238,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	924,612

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△707,101
有形固定資産の売却による収入	5,405
無形固定資産の取得による支出	△24,093
国庫補助金等による収入	169,545
一般会計からの繰入金による収入	231,040
受益者負担金等による収入	11,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,879

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,720,246
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,306,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,296

資金増加額 (又は減少額)	24,437
資金期首残高	461,021
資金期末残高	485,458

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	—	6 (0) [1]	1,476	23,552	19,147	44,175	8,017	52,192
	資本勘定支弁職員	—	9 (-) [-]	—	28,476	26,286	54,762	9,408	64,170
	合 計	—	15 (0) [1]	1,476	52,028	45,433	98,937	17,425	116,362
補正前	損益勘定支弁職員	—	6 (1) [1]	1,443	27,664	19,583	48,690	9,177	57,867
	資本勘定支弁職員	—	9 (-) [-]	—	28,209	22,316	50,525	8,997	59,522
	合 計	—	15 (1) [1]	1,443	55,873	41,899	99,215	18,174	117,389
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (△1) [0]	33	△4,112	△436	△4,515	△1,160	△5,675
	資本勘定支弁職員	—	0 (-) [-]	—	267	3,970	4,237	411	4,648
	合 計	—	0 (△1) [0]	33	△3,845	3,534	△278	△749	△1,027

※職員数の欄の () 内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,422	1,120	11,624	9,276	1,457	112	7,784	1,161
	補正前	936	660	12,325	9,394	1,457	112	4,155	1,177
	比 較	486	460	△701	△118	0	0	3,629	△16
区 分	住居手当	退職手当 負 担 金							
	補正後	671	10,806						
	補正前	522	11,161						
	比 較	149	△355						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	—	6 (0)	—	23,552	18,854	42,406	7,704	50,110
	資本勘定支弁職員	—	9 (-)	—	28,476	26,286	54,762	9,408	64,170
	合 計	—	15 (0)	—	52,028	45,140	97,168	17,112	114,280
補正前	損益勘定支弁職員	—	6 (1)	—	27,664	19,290	46,954	8,864	55,818
	資本勘定支弁職員	—	9 (-)	—	28,209	22,316	50,525	8,997	59,522
	合 計	—	15 (1)	—	55,873	41,606	97,479	17,861	115,340
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (△1)	—	△4,112	△436	△4,548	△1,160	△5,708
	資本勘定支弁職員	—	0 (-)	—	267	3,970	4,237	411	4,648
	合 計	—	0 (△1)	—	△3,845	3,534	△311	△749	△1,060

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,422	1,120	11,331	9,276	1,457	112	7,784	1,161
	補正前	936	660	12,032	9,394	1,457	112	4,155	1,177
	比 較	486	460	△701	△118	0	0	3,629	△16
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	補正後	671	10,806						
	補正前	522	11,161						
比 較	149	△355							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,476	—	293	1,769	313	2,082
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,476	—	293	1,769	313	2,082
補正前	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,443	—	293	1,736	313	2,049
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,443	—	293	1,736	313	2,049
比 較	損益勘定支弁職員	—	[0]	33	—	0	33	0	33
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	33	—	0	33	0	33

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	—	—	293	—	—	—	—	—
	補正前	—	—	293	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	0	—	—	—	—	—
手当の内 訳	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	補正後	—	—						
	補正前	—	—						
	比 較	—	—						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△3,845	給与改定に伴う増減分	887 給与改定による増	887	
		昇給に伴う増加分	748 昇給等による増	748	
		その他の増減分	△5,480 会計間異動による増	△5,480	
手当	3,534	給与改定に伴う増減分	185 期末手当	185	
		制度改正に伴う増減分	603 勤勉手当	603	
		その他の増減分	2,746	扶養手当	486
				児童手当	460
				期末手当	△886
				勤勉手当	△721
				時間外勤務手当	3,629
				通勤手当	△16
				住居手当	149
退職手当負担金	△355				

令和5年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△53,243		83,993
	ハ 構 築 物	37,784,897		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△4,302,400		33,482,497
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,919,354		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△939,840		1,979,514
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△325		17
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,561		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△2,653		908
	ト 建 設 仮 勘 定		28,067	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,824,357
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,569,147	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,569,363
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			37,395,157
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		485,458	
(2)	未 収 金	74,189		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△21		74,168
(3)	そ の 他 流 動 資 産			20
	流 動 資 産 合 計			559,646
	資 産 合 計			37,954,803

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債	16,001,372	
	固定負債合計		16,001,372
4	流動負債		
(1)	企業債	2,165,657	
(2)	未払金	351,648	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	8,536	
	引当金合計	8,536	
(4)	その他流動負債	100	
	流動負債合計		2,525,941
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	16,817,258	
	長期前受金収益化累計額	△2,712,027	
	繰延収益合計		14,105,231
	負債合計		32,632,544

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	4,476,397	
	ロ 組入資本金	213,113	
	資本金合計		4,689,510
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	109,355	
	ロ 国庫補助金	38,962	
	資本剰余金合計	148,317	
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	4,329	
	ロ 建設改良積立金	37,386	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	442,717	
	利益剰余金合計	484,432	
	剰余金合計		632,749
	資本合計		5,322,259
	負債資本合計		37,954,803

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,588,938千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 8,466 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 147 千円を使用する。